

【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

期別	注記 番号	前事業年度 (平成24年 3月31日現在)			当事業年度 (平成25年 3月31日現在)		
		内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金・預金			147,338			274,871	
2. 前払費用			5,314			6,064	
3. 未収入金			-			16,600	
4. 未収委託者報酬			55,181			60,866	
流動資産計			207,834	79.8		358,402	89.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産			12,694			10,553	
(1) 建物		9,900			9,900		
(2) 器具備品		8,851			8,851		
(3) その他		5,206			4,074		
(4) 減価償却累計額		△11,263			△12,272		
2. 投資その他の資産			28,399			28,314	
(1) 敷金		28,399			28,314		
固定資産計			41,093	15.8		38,867	9.7
III 繰延資産							
1. 創立費			204			-	
2. 開業費			11,394			3,798	
繰延資産計			11,598	4.5		3,798	0.9
資産合計			260,524	100.0		401,067	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 預り金			6,870			8,471	
2. 未払金			16,729			23,371	
(1) 未払手数料		2,803			6,172		
(2) 未払消費税等		1,546			1,394		
(3) その他未払金	※1	12,380			15,804		
3. 未払費用			98,604			107,862	
4. 未払法人税等			1,702			1,517	
5. 賞与引当金			8,670			14,116	
流動負債計			132,575	50.9		155,337	38.7
負債合計			132,575	50.9		155,337	38.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			250,000	96.0		250,000	62.3
2. 資本剰余金			465,921			377,949	
(1) 資本準備金		460,000		176.6	350,000		87.3
(2) その他資本剰余金		5,921		2.3	27,949		7.0
3. 利益剰余金			△587,972			△382,220	
(1) その他利益剰余金							
(i) 繰越利益剰余金		△587,972		△225.7	△382,220		△95.3
純資産合計			127,949	49.1		245,730	61.3
負債・純資産合計			260,524	100.0		401,067	100.0

(2) 【損益計算書】

期別	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		
		内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1. 委託者報酬		374,964			433,397		
2. その他営業収益		-			45,443		
営業収益計			374,964	100.0		478,840	100.0
II 営業費用							
1. 支払手数料		26,038			49,661		
2. 広告宣伝費		24,430			35,186		
3. 支払投資顧問料		201,538			215,591		
4. 委託計算費		62,141			65,832		
5. 営業雑経費		4,700			5,076		
営業費用計			318,848	85.0		371,345	77.6
III 一般管理費							
1. 給料	※1	230,521			335,471		
(1) 役員報酬		18,981			30,188		
(2) 給料・手当		187,631			270,631		
(3) 賞与		23,909			34,652		
2. 法定福利費		23,970			32,725		
3. 福利厚生費		259			542		
4. 賞与引当金繰入額		12,513			17,004		
5. 採用教育費		3,360			196		
6. 不動産賃借料		27,520			28,528		
7. 外注費		2,937			5,454		
8. 支払報酬料		6,166			11,050		
9. 諸経費	※2	29,177			48,769		
一般管理費計			336,422	89.7		479,740	100.2
営業損失			△280,306	△74.8		△372,245	△77.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		32			36		
2. 雑収入		1			0		
3. 為替差益		-			510		
4. 講演・原稿料収入		-			29		
営業外収益計			34	0.0		575	0.1
V 営業外費用							
1. 創立費償却		350			204		
2. 開業費償却		7,596			7,596		
3. 為替差損		219			-		
営業外費用計			8,165	2.2		7,800	1.6
経常損失			△288,437	△76.9		△379,470	△79.2
VI 特別損失							
1. 特別退職金		-			1,808		
特別損失計			-			1,808	
税引前当期純損失			△288,437	△76.9		△381,278	△79.6
法人税、住民税及び 事業税			931	0.2		942	0.2
当期純損失			△289,368	△77.2		△382,220	△79.8

(3) 【株主資本等変動計算書】

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
株主資本		
資本金		
当期首残高	250,000	250,000
当期変動額		
新株の発行	-	250,000
減資	-	△250,000
当期末残高	250,000	250,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	460,000	460,000
当期変動額		
新株の発行	-	250,000
資本準備金の取崩	-	△360,000
当期末残高	460,000	350,000
その他資本剰余金		
当期首残高	5,921	5,921
当期変動額		
減資	-	250,000
資本準備金の取崩	-	360,000
欠損填補	-	△587,972
当期末残高	5,921	27,949
資本剰余金合計		
当期首残高	465,921	465,921
当期変動額		
新株の発行	-	250,000
減資	-	250,000
欠損填補	-	△587,972
当期末残高	465,921	377,949
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△298,603	△587,972
当期変動額		
欠損填補	-	587,972
当期純損失	△289,368	△382,220
当期末残高	△587,972	△382,220
利益剰余金合計		
当期首残高	△298,603	△587,972
当期変動額		
欠損填補	-	587,972
当期純損失	△289,368	△382,220
当期末残高	△587,972	△382,220
株主資本合計		
当期首残高	417,318	127,949
当期変動額		
新株の発行	-	500,000
当期純損失	△289,368	△382,220
当期末残高	127,949	245,730
純資産合計		
当期首残高	417,318	127,949
当期変動額		
新株の発行	-	500,000
当期純損失	△289,368	△382,220
当期末残高	127,949	245,730

【重要な会計方針】

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

器具備品 5～6年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

2. 繰延資産の処理方法

(1) 創立費

会社成立後5年以内で月数を基準とした定額法により償却をしております。

(2) 開業費

会社開業後5年以内で月数を基準とした定額法により償却をしております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
※1 関係会社に対する負債は次のとおりであります。 その他未払金 10,572 千円	※1 関係会社に対する負債は次のとおりであります。 その他未払金 10,195 千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 給料 230,521 千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 給料 335,471 千円
※2 減価償却実施額 有形固定資産 3,077 千円	※2 減価償却実施額 有形固定資産 2,306 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	29,800株	-	-	29,800株

当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	29,800株	10,000株	-	39,800株

(変動事由)

第三者割当による新株式発行による増加 10,000株

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、第二種金融商品取引業及び投資運用業を行っております。これらの事業を行うための資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、借入によらず、株式の発行により行う方針です。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社の営業債権である未収委託者報酬の基礎となる投資信託財産は、信託法により信託銀行の固有資産と分別管理されており、当該報酬は、計理上毎日の未払費用として投資信託財産の負債項目に計上されております。このため、顧客の信用リスクはありません。また、未収入金に係る顧客の信用リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照ください。）。

前事業年度（平成24年 3月31日）

(単位：千円)			
	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	147,338	147,338	—
(2) 未収委託者報酬	55,181	55,181	—

当事業年度（平成25年 3月31日）

(単位：千円)			
	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	274,871	274,871	—
(2) 未収委託者報酬	60,866	60,866	—
(3) 未収入金	16,600	16,600	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金・預金、並びに(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	平成24年 3月31日	平成25年 3月31日
敷金	28,399	28,314

上記については、市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年 3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	147,156	—
(2) 未収委託者報酬	55,181	—
合計	202,337	—

当事業年度（平成25年 3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	274,746	—
(2) 未収委託者報酬	60,866	—
(3) 未収入金	16,600	—
合計	352,212	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
賞与引当金 3,296	賞与引当金 5,365
未払費用 1,460	未払費用 1,098
未払事業税 286	未払事業税 216
減価償却超過額 762	貯蔵品 604
繰延資産償却超過額 538	減価償却超過額 663
繰越欠損金 487,956	繰延資産償却超過額 158
敷金償却費 46	繰越欠損金 629,585
繰延税金資産小計 494,344	敷金償却費 78
評価性引当額 Δ 494,430	繰延税金資産小計 637,767
繰延税金資産合計 Δ 86	評価性引当額 637,796
繰延税金負債	繰延税金資産合計 Δ 29
原価算入交際費 86	繰延税金負債
繰延税金資産(負債)の純額 -	原価算入交際費 29
	繰延税金資産(負債)の純額 -
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上したため記載しておりません。	税引前当期純損失を計上したため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. セグメント情報

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

本邦の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えると想定されるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

顧客情報については、制度上知り得ないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1. セグメント情報

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

本邦の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えると想定されるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

顧客情報については、制度上知り得ないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	マニユライフ生命保険(株)	東京都調布市	56,400	生命保険業	(被所有) 直接 100.0	事務委託 役員の兼任	出向者 負担金	272,312	未払金	10,572

当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	マニユライフ生命保険(株)	東京都調布市	56,400	生命保険業	(被所有) 直接 100.0	事務委託 役員の兼任 増資の引受	出向者 負担金	391,994	未払金	10,195
							第三者割当 増資の引受	500,000	-	-

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	マニユライフ・アセット・マネジメント(株)	東京都千代田区	140.5	有価証券等に係る投資顧問業務	なし	運用委託 役員の兼任	投資顧問料	143,159	未払費用	75,072

当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	マニユライフ・アセット・マネジメント(株)	東京都千代田区	140.5	有価証券等に係る投資顧問業務	なし	運用委託 役員の兼任	投資顧問料	148,812	未払費用	79,698
	Manulife Asset Management Limited	Toronto, Canada	(百万カナダドル) 143.1	有価証券等に係る投資顧問業務	なし	運用委託	投資顧問料	47,852	未払費用	15,700
	Manulife Asset Management (Hong Kong) Limited	Hong Kong, China	(百万香港ドル) 1,364.7	有価証券等に係る投資顧問業務	なし	事務代行	リエゾン報酬	45,443	未収入金	16,565

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 出向者負担金については、親会社の給料基準に基づいて金額を決定しております。
- (2) 投資顧問料については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (3) 第三者割当増資の引受については、平成24年 3月12日開催の当社臨時株主総会の決議に基づき、1株につき50,000円で引き受けたものであります。
- (4) リエゾン報酬については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

マニユライフ生命保険(株) (非上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額 4,293.61 円 1株当たり当期純損失金額 9,710.35 円	1株当たり純資産額 6,174.12 円 1株当たり当期純損失金額 9,710.37 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純損失 (千円)	289,368	382,220
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 (千円)	289,368	382,220
普通株式の期中平均株式数 (株)	29,800	39,362

(重要な後発事象)

該当事項はありません。